

基礎研 レポート

—人口動態データ解説—

東京一極集中の「本当の姿」(上)

生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子
(03)3512-1878 amano@nli-research.co.jp

はじめに — 正しい数字の収集と解釈を

「若い人が東京に出て行ってしまっていて、地方の過疎と都市の過密が加速化している」

数年前、まだ小学生だったわが子が、進学塾で「カソトカミツ！」をパワーワードとして習い、大合唱して帰ってきていたのを覚えている。

それくらい誰でも知っているはずの日本の人口動態問題であるが、その実態をしっかり把握している人は少ない。講演会においてデータをもとに日本における人口動態の最大の課題「東京一極集中」を解説すると、悲鳴にも似た驚きの声があがる。

そこで、本レポートでは国の統計データをもとに解説を行い、東京一極集中問題を読者が考える際の「正確な前提条件」を提示してみたい。

この正確な前提条件が上流思考となって、中流思考である「誰を集めるのか」、そして下流思考である「どうやって集めるのか」が考案されるため、「正確な前提条件」を見失った政策は奏功しないか、もしくは奏功したとしても偶々であるか、一時的人口増加に効果がとどまり未来につながらないか、のどれかとなる。

まずはレポート（上）にて、直近のコロナ禍以前の2019年の人口動態結果を、総数ならびに男性女性別に解説する。

1——注目すべきは「転出・転入の差」

いわゆる地方創生の観点から人口移動を見る場合、大切なのは転出総数（出ていった数）、転入総数（やってきた数）そのものではない。講演会でも何度もお伝えしてきたが、転出・転入そのものはダイバーシティの結果である。県外に出ていくことが悪であり、県内に来てくれることが善、という一方通行しかみない支配的な考えでは、ライフデザインのダイバーシティそのものを否定することになる。どこに生まれようとも、山が好きな人がいる一方で、海が好きな人がいる、そんな社会だからこそ、人口移動は起こるのである。そのこと自体を否定してはならない。

しかし、転出・転入の差（入ってくる人－出ていった人）はしっかり見なくてはならない。大きく転入超過するエリアは沢山のの人々に選ばれる、その時代の人々に好まれるエリアであり、その反対は選ばれないエリア、であることが示されるからである。

ダイバーシティを差し引いても、沢山のの人に選ばれない転出超過エリアであるとする、もしそのエリアを栄えさせたいという意志があるならば、選ばれるように修正していく必要がある。

以上から、まずは2019年の男女総数ベースの人口移動から見た「令和元年のエリア選好」をみてみたい（図表1）。

【図表1】2019年 転出超過エリアにおける減少数ランキング（男女総数／人）

順位	都道府県	転出超過数	順位	都道府県	転出超過数
1	広島県	-8,018	21	山口県	-3,659
2	茨城県	-7,495	22	奈良県	-3,435
3	長崎県	-7,309	23	和歌山県	-3,376
4	新潟県	-7,225	24	徳島県	-3,357
5	福島県	-6,785	25	福井県	-3,336
6	岐阜県	-6,765	26	大分県	-3,024
7	三重県	-6,321	27	山梨県	-2,933
8	静岡県	-6,129	28	京都府	-2,688
9	青森県	-6,044	29	宮崎県	-2,635
10	兵庫県	-6,038	30	石川県	-2,602
11	栃木県	-5,775	31	高知県	-2,458
12	北海道	-5,568	32	富山県	-2,326
13	岩手県	-4,526	33	群馬県	-2,208
14	長野県	-4,306	34	宮城県	-1,983
15	愛媛県	-4,305	35	島根県	-1,971
16	山形県	-4,151	36	愛知県	-1,931
17	鹿児島県	-4,105	37	佐賀県	-1,754
18	岡山県	-4,014	38	香川県	-1,677
19	熊本県	-3,900	39	鳥取県	-1,516
20	秋田県	-3,898			

資料) 総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

2019年は人口移動の結果として人口数を減らしたエリアは47都道府県中39エリア、16万1546人の転出超過による減少となった。そのうち5000人以上を減らしたエリアは12エリアとなっている。

より広域でみると、北海道、東北エリアでは福島県・青森県、関東エリアは茨城県・栃木県、中部エリアでは新潟県・岐阜県・三重県・静岡県、近畿エリアでは兵庫県、中国エリアでは広島県、九州エリアでは長崎県、となっており、5千人以上減らしたエリア数的には中部エリアが12エリア中4エリアを占め、大きく数を減らしているといえる。

次に男女別の内訳の状況を詳細にみてみたい（図表2）。

転入によって転出超過（人口減少）となった39エリアのうち、男性よりも多く女性が減少したエリアは31エリアにのぼり、圧倒的に女性の転出超過>男性の転出超過である姿がわかる。

つまり、

POINT1 「カソトカミツ」のカソの原因は、男性の減少よりも女性の減少が原因である

このデータから見れば、男性誘致をメインとするような地方創生戦略は、ほとんどのエリアで戦略ミスであるといえよう。

特に、女性の転出超過数が男性の1.5倍を超えるアンバランスな減少を見せている（以下減少数順）、福島県、岐阜県、三重県、静岡県、北海道、岩手県、長野県、鹿児島県、岡山県、山口県、大分県、石川県、群馬県の13エリアについては、これまでの人口誘致策が男性誘致をメインとした戦略に傾斜しすぎていなかったか、早急に見直す必要があるだろう。

【図表 2】 2019 年 転出超過エリアにおける減少人口の男女内訳（人／倍）

総減少 ランク	都道府県	総数	男性	女性	男性－女性	どちらが多く 減少したか	女性/男性
1	広島県	-8,018	-3,501	-4,517	1016	女性	1.3
2	茨城県	-7,495	-3,636	-3,859	223	女性	1.1
3	長崎県	-7,309	-3,479	-3,830	351	女性	1.1
4	新潟県	-7,225	-3,160	-4,065	905	女性	1.3
5	福島県	-6,785	-2,680	-4,105	1425	女性	1.5
6	岐阜県	-6,765	-2,704	-4,061	1357	女性	1.5
7	三重県	-6,321	-2,507	-3,814	1307	女性	1.5
8	静岡県	-6,129	-2,400	-3,729	1329	女性	1.6
9	青森県	-6,044	-2,674	-3,370	696	女性	1.3
10	兵庫県	-6,038	-3,485	-2,553	-932	男性	0.7
11	栃木県	-5,775	-2,774	-3,001	227	女性	1.1
12	北海道	-5,568	-1,940	-3,628	1688	女性	1.9
13	岩手県	-4,526	-1,434	-3,092	1658	女性	2.2
14	長野県	-4,306	-1,745	-2,561	816	女性	1.5
15	愛媛県	-4,305	-1,904	-2,401	497	女性	1.3
16	山形県	-4,151	-1,724	-2,427	703	女性	1.4
17	鹿児島県	-4,105	-1,527	-2,578	1051	女性	1.7
18	岡山県	-4,014	-1,488	-2,526	1038	女性	1.7
19	熊本県	-3,900	-1,822	-2,078	256	女性	1.1
20	秋田県	-3,898	-1,610	-2,288	678	女性	1.4
21	山口県	-3,659	-1,166	-2,493	1327	女性	2.1
22	奈良県	-3,435	-1,777	-1,658	-119	男性	0.9
23	和歌山県	-3,376	-1,488	-1,888	400	女性	1.3
24	徳島県	-3,357	-1,682	-1,675	-7	男性	1.0
25	福井県	-3,336	-1,416	-1,920	504	女性	1.4
26	大分県	-3,024	-939	-2,085	1146	女性	2.2
27	山梨県	-2,933	-1,461	-1,472	11	女性	1.0
28	京都府	-2,688	-1,341	-1,347	6	女性	1.0
29	宮崎県	-2,635	-1,368	-1,267	-101	男性	0.9
30	石川県	-2,602	-991	-1,611	620	女性	1.6
31	高知県	-2,458	-1,028	-1,430	402	女性	1.4
32	富山県	-2,326	-1,054	-1,272	218	女性	1.2
33	群馬県	-2,208	-75	-2,133	2058	女性	28.4
34	宮城県	-1,983	-1,258	-725	-533	男性	0.6
35	島根県	-1,971	-841	-1,130	289	女性	1.3
36	愛知県	-1,931	-1,301	-630	-671	男性	0.5
37	佐賀県	-1,754	-930	-824	-106	男性	0.9
38	香川県	-1,677	-719	-958	239	女性	1.3
39	鳥取県	-1,516	-758	-758	0	同じ	1.0

資料) 総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成
 ※ランクや都道府県名にも着色のあるエリア — 男性の1.5倍以上の女性が転出超過

2——転入超過エリアは女性の定着力に強みを持つ

39 エリアで16万人を超える人口移動による人口減少が起こった一方で、それと同数の人口増加（転入超過）が起こったエリアが8エリアある。

東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県首都圏エリア、関西エリアの中核都市をもつ大阪府、九州エリアの中核都市をもつ福岡県、そして滋賀県、沖縄県、である。

しかしながら、転入超過総数に占める割合でみると、東京都、神奈川県、埼玉県の圧倒的な吸引力が理解できる。この3エリアで86パーセントを占める。また、東京都に神奈川県や埼玉県と同じく一部隣接する千葉県も含めると92%が「東京都とその隣接県」に吸収されていることが示されている。

【図表3】 2019年 転入超過エリアにおける増加人口の男女内訳（人／倍）

総増加 ランク	都道府県	総数	増加総数 占有率	男性	女性	男性－女性	どちらが多く 増加したか	女性/男性
1	東京都	82,982	51%	35,340	47,642	-12302	女性	1.3
2	神奈川県	29,609	18%	14,689	14,920	-231	女性	1.0
3	埼玉県	26,654	16%	13,474	13,180	294	男性	1.0
4	千葉県	9,538	6%	2,511	7,027	-4516	女性	2.8
5	大阪府	8,064	5%	1,245	6,819	-5574	女性	5.5
6	福岡県	2,925	2%	1,077	1,848	-771	女性	1.7
7	滋賀県	1,079	1%	874	205	669	男性	0.2
8	沖縄県	695	0%	577	118	459	男性	0.2

資料) 総務省「住民基本台帳移動報告」より筆者作成

つまり、

POINT2 「カソトカミツ」のカミツは、東京都での発生が5割、隣接エリアでの発生を

ふくめると9割が東京都その隣接県で起きている

大阪府や福岡県などの地方中核都市にも人口が集まっているイメージをもたれがちであるが、人口移動の最終結果としてみると、東京都とその隣接県以外での人口集中はほぼ起こっていない、とまでいえる状況である。

また、転入超過を果たしているエリアの特徴として、8エリア中5エリアが男性よりも女性の方が多く増加（+1エリアはイーブン）しており、人口を増加させるエリアは女性の定着力が高い、とい

う点で、転出超過エリアとの大きな違いがあることが示されている。

特に大阪府は長く女性よりも男性を多く増加させていたが、政策転換を果たしたのかは不明であるものの、ここ数年で男性よりも女性を大きく増やすエリアへと変貌を遂げてきている。

POINT3 「カトカミツ」のカミツエリアは、男性よりも女性人口の吸引力の高さを特徴としている

3——東京の吸引力なのか、地方の課題なのか

これまで示した内容を勉強会などでお伝えすると「東京都に返してほしい」という声もあがる。この言葉は「東京都が人口を奪っていく」というイメージなのだろう。

しかし、当然ではあるが、東京都が人々を奪ったわけではなく、東京都が人々に選ばれてきたわけである。

ダイバーシティの時代に個々の感覚がより尊重されるようになり、落合陽一氏の指摘するデジタルネイチャーの時代において、まるで隣で起きたことのように遠い東京都の情報が地方の人々の眼前にも広がっている。そして、眼前に示された情報の中で、個々の感覚で人々が東京都を目指して動いている。

そうであるとするならば、東京都の女性をメインとした吸引力を嘆くよりも、地方の、男性よりも多い女性流出という実態をしっかりと見つめて、その課題に正面から対処していく、という方が地方にとって建設的な未来へとつながると筆者は考えている。

上流思考が変化すれば、誰を集めるか、どう集めるか、中流下流政策も大きく変わる。コロナによって東京都におけるカミツが問題視される中、地方部はいま、変化に向けて千載一遇のチャンスを迎えているのではないだろうか。

(下) ではさらに詳細に移動人口の解説を行いたい。

【参考文献一覧】

総務省. 「住民基本台帳移動報告」2019年

天野 馨南子. “[強まる東京一極集中（総数編）社会純減 2019 都道府県ランキング分析－最新純減ランキングにみる新たな動向－](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年4月13日号

天野 馨南子. “[令和元年 2019 人口動態データ分析－強まる東京「女性」一極集中（1）～追い上げをみせる大阪府、愛知県は社会減エリアへ～](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年2月25日号

天野 馨南子. “[強まる「女性」東京一極集中（2）～転出男女アンバランス 都道府県ランキング－高まる地方男性の未婚化環境－](#)” ニッセイ基礎研究所「研究員の眼」2020年3月9日号

落合 陽一. 「働き方 5.0」(小学館新書) 2020年

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（上・流入編）－地方の人口流出は阻止されるのか－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月6日号

天野 馨南子. “[データで見る「東京一極集中」東京と地方の人口の動きを探る（下・流出編）－人口デッドエンド化する東京の姿－](#)” ニッセイ基礎研究所「基礎研レポート」2018年8月13日号